

抜粋版



## 【公募説明会】

「スポーツアイランド沖縄」形成に向けた付加価値構築支援補助金運営事務局

## オンラインでのご参加のみなさま

入室にあたって、  
3点の**設定の確認**を  
お願いいたします



① 社名・氏名が表示されている



② ミュート(マイクOFF)



③ ビデオ開始(顔出し)



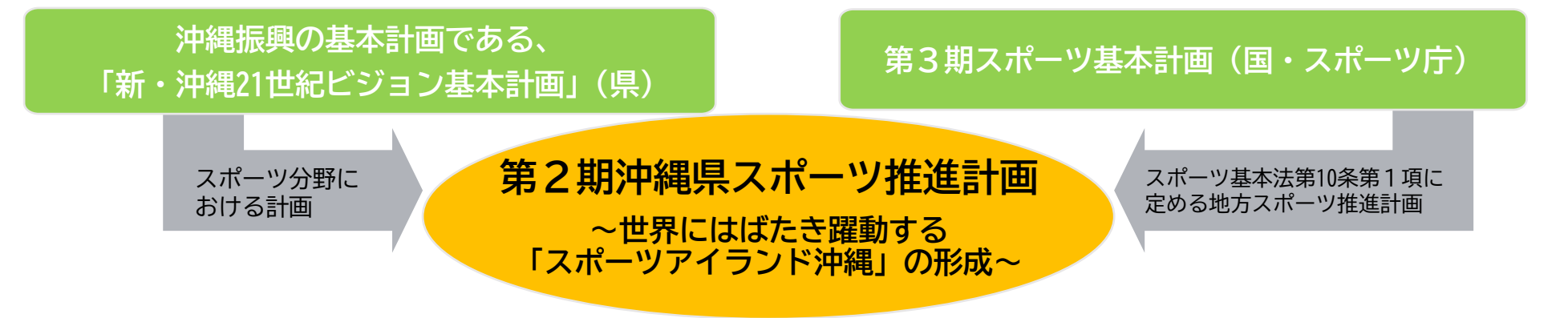
## 2 沖縄における「スポーツ産業」の振興に向けて

---

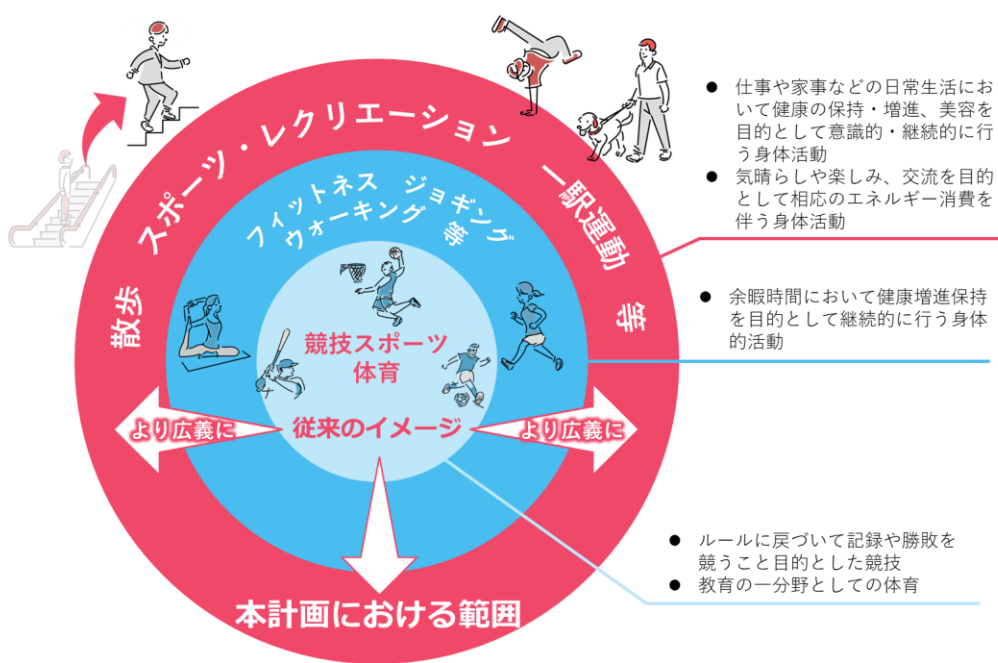
- 2-1 新たな推進計画の策定
- 2-2 「スポーツアイランド沖縄」とは
- 2-3 インナー政策とアウター政策
- 2-4 本補助事業の目的

# 2-1 新たな推進計画の策定

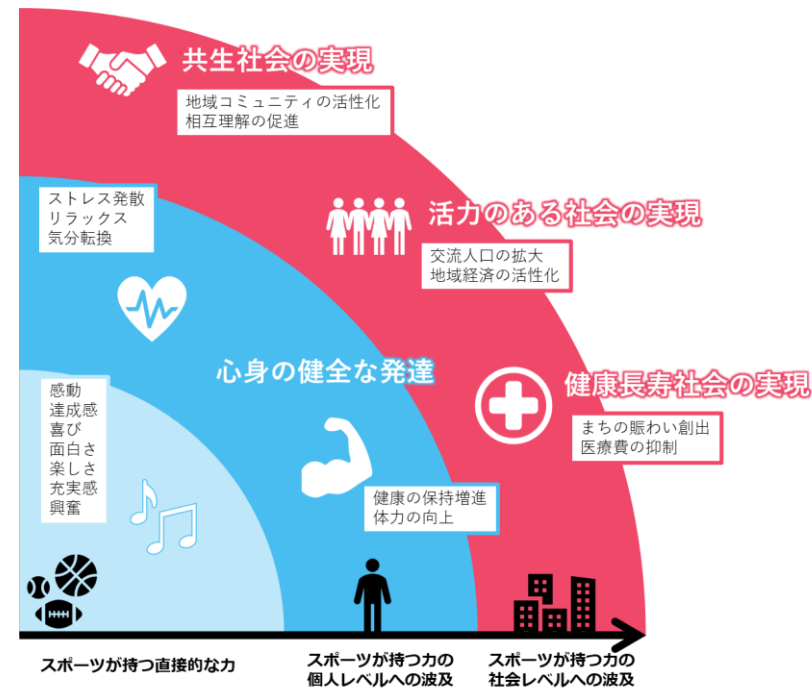
沖縄県では、「第2期沖縄県スポーツ推進計画」を策定、昨年度から5か年(2022年度(令和4年度)～2026年度(令和8年度)の5年間)の計画が開始されています。



## 推進計画における「スポーツ」の捉え方～より広義なスポーツ～



## 「スポーツの振興」によって実現される価値





## 「スポーツアイランド沖縄」とは

→沖縄の特性を活かしたスポーツ振興のコンセプト

- ✓ 県民が健康・長寿であるため生涯を通じてスポーツに親しめること
- ✓ 国内外で活躍するトップアスリートを輩出すること
- ✓ 日本の南端のスポーツ交流拠点として年間を通じたスポーツコンベンションが開催されていること
- ✓ 沖縄の地理的特徴や恵まれた自然・温暖な気候、特色ある地域・文化・産業とスポーツを関連づけ、スポーツの持つソフトパワーを活用することにより、地域・経済の活性化につながる取り組みが全県的に行われていること

### ➤沖縄県のスポーツ振興の現状

- ✓ 沖縄振興により充実したスポーツ施設が整備され、国内外のプロ・アマアスリートのトレーニングメッカとして広く認知されている
- ✓ スポーツツーリズムを中心とした施策により、那覇マラソンや宮古島トライアスロン等、国内外から多くの人を誘引したスポーツイベントの成功
- ✓ キャンプ・合宿は1月から3月に集中しているため、通年のビジネスとなり得ておらず地域への効果は限定的
- ✓ トレーニングに関するノウハウやデータが蓄積されておらず、スポーツに必要な医療・医学（治療・リハビリ）といったサイエンスの領域との連携が未成熟なため、新たな付加価値をつけられていない

\*内閣府沖縄総合事務局資料「今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査報告書(令和3年3月)」(<http://www.ogb.go.jp/keisan/arikata>)より沖縄県抜粋

### ●沖縄県のスポーツ関連産業の市場規模

976億円

(単位:億円)

		2005年	2011年	2015年
生産額	①スポーツ部門	667	616	1,137
	②流通部門	113	107	190
	③スポーツ生産額合計	780	724	1,327
付加価値	④スポーツ部門	446	402	681
	⑤流通部門	76	71	111
	⑥投入部門	78	74	114
	⑦スポーツGDP合計	600	547	907
⑧スポーツコンベンション部門生産額		-	90	976
スポーツ市場規模		600	637	976
対前年増減率		-	-8.80%	65.80%
県内総生産		36,530	36,926	41,747
スポーツ市場規模/県内総生産		1.64%	1.72%	2.34%

注) 県内市場規模については、県内スポーツGDPに含まれない県内の「スポーツコンベンション部門生産額」を加え、スポーツ市場規模として算出

出典: スポーツ庁 経済産業省監修 (株)日本政策投資銀行地域企画部、(株)日本経済研究所ソリューション本部、同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計」(2019年9月)を基に算出

※内閣府沖縄総合事務局資料「今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査報告書(令和3年3月)」より

「スポーツを通じた地域・経済の活性化」がスポーツ振興のキーワード

## 2-3 インナー政策とアウター政策

「第2期沖縄県スポーツ推進計画」は、県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備（インナー施策）と「スポーツ関連産業の振興と地域活性化」（アウター施策）という2つの施策群からなっています。今回ご案内する「「スポーツアイランド沖縄」形成に向けた付加価値構築支援補助金」事業も含む、スポーツ関連産業の振興を通じた地域活性化は、計画上的における大きなテーマとして掲げられています。

### ①インナー施策

#### 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

1

##### 県民一人一人が参加する生涯スポーツの推進

- ① 統合型地域スポーツクラブの育成支援
- ② スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持・増進
- ③ 学校体育の充実
- ④ 地域運動部活動の推進

2

##### 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進

- ① ジュニアアスリートの発掘・育成・強化
- ② 小学校から社会人まで一貫した指導体制の充実
- ③ データを活用した科学的な選手育成
- ④ オリンピアン・パラリンピアンの顕彰

3

##### スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実

- ① 老朽化施設の計画的な改修・修繕
- ② 誰もが利用しやすい施設の整備
- ③ 学校体育施設の有効活用
- ④ スポーツ関連施設におけるICT活用の導入

### ②アウター施策

#### スポーツ関連産業の振興と地域の活性化

1

##### スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成

- ① スポーツコンベンションの誘致・開催  
・プロ野球キャンプ訪問観光促進等
- ② スポーツツーリズムの推進
- ③ 地域・観光交流拠点となるスポーツ関連施設の整備・充実  
・J1規格スタジアムスタジアムを核とした地域の賑わいの創出

2

##### スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開

- ① スポーツ関連産業の創出  
・スポーツ関連産業のグローバル展開、スポーツ関連事業の育成
- ② スポーツ医・科学拠点の形成  
・ハイパフォーマンススポーツセンターネットワーク連携機関の指定

3

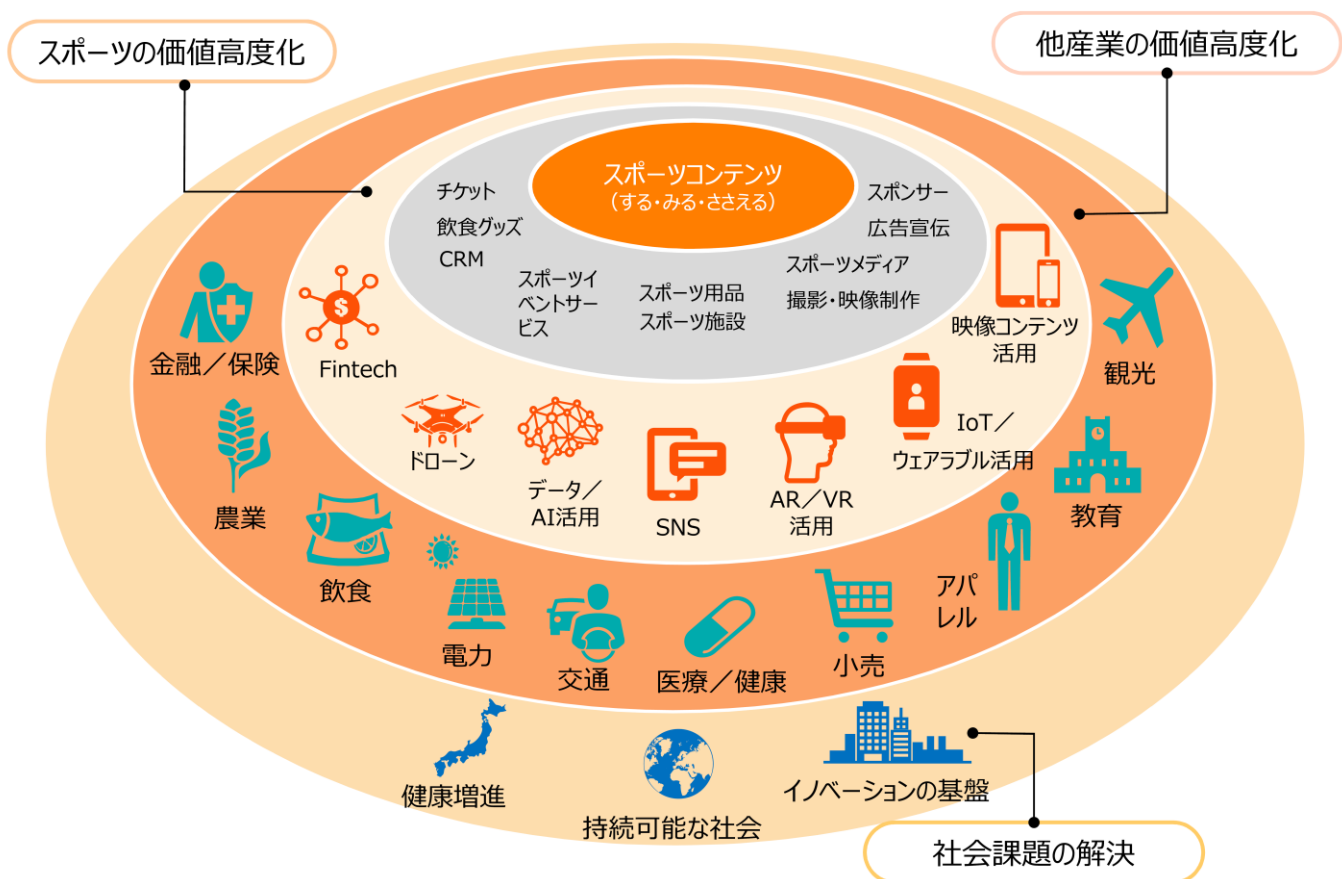
##### スポーツ資源を活用したまちづくり

- ① スタジアム・アリーナ及びスポーツチーム等の地域資源を活用したまちづくり  
・沖縄県内スポーツチーム等を活用したまちづくり
- ② 一人も残さないスポーツへの「アクセス」確保  
・DXの推進による県民へのスポーツをする機会の提供

## 2-4 本補助事業の目的

前述した通り、沖縄県では、「第2期沖縄県スポーツ推進計画」（2022年度から2026年度まで）を策定し、スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成、スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開、スポーツ資源を活用したまちづくりといった施策を掲げ、スポーツ関連産業の振興と地域活性化に取り組むこととしています。

本補助事業は、沖縄県のスポーツ資源を有効に活用し新たなスポーツビジネスモデルを創出するなど、スポーツ・ヘルスケア関連産業の付加価値構築に向け、モデル事業に取り組む事業者を広く募集し、事業実施費用の補助を行うとともに、事業の企画・開発等の立ち上げならびに事業化の支援を行うことで、沖縄県のスポーツ市場の拡大（沖縄県スポーツ推進計画が掲げる目標の達成）を図ることを目的として実施します。







### 3 「スポーツアイランド沖縄」形成に向けた 付加価値構築支援補助金について

---

(申請に必要となる手続きに関するご説明)

- 3-1 対象となる事業、事業者の条件
- 3-2 応募～採択までのスケジュール
- 3-3 採択事業者に対する補助内容・採択後の年間スケジュール
- 3-4 応募にあたっての留意点

### 3-1 対象となる事業、事業者の条件

① 対象となる事業 本事業の対象は、沖縄県内の各産業分野とスポーツを関連させた事業とします。

カテゴリ/テーマ	視点	ターゲット	取組のイメージ(第2期沖縄県スポーツ推進計画からの抜粋)
コンベンション (キャンプ/ スポーツ大会)	する	プロスポーツチーム/ 競技団体	年間を通じたスポーツキャンプや合宿の実施につながる取組 大会等の沖縄開催可能性のある競技団体の発掘につながる取組
	みる	県内外ファン/県民	スポーツ大会、スポーツキャンプ・合宿等の経済効果をより高めるための取組 富裕層を狙ったラグジュアリービジネスの展開 集客力の高い大会と連携したイベントやキャンペーンの展開
	ささえる	スポーツ施設/ スポーツ人材	県内スポーツ施設・備品の効率的・効果的な利用につながる取組 (施設の稼働率・利用調整機能の向上)
			県内のスポーツ医・科学拠点の形成につながる取組 (トレーニング機能、スポーツ再生医療等)
ツーリズム	する	観光客	新たなツーリズムコンテンツ(スポーツ体験メニュー)の創出・開発 例：①沖縄らしいスポーツ体験メニュー： マリン、自然(トレッキング、アウトドア、ガイド)、サイクリング、ゴルフ、釣り、乗馬等 ②インバウンドをターゲットとしたスポーツ体験メニュー：武道ツーリズム等 ③スポーツをフックにしたラグジュアリートラベルメニュー (量から質への転換、受入側が疲弊しないツーリズム受入モデルの構築)
地域スポーツチーム	する	地域スポーツチーム/ スポーツ選手	選手が競技に集中できる環境の整備につながる取組 (デュアルキャリア・セカンドキャリア支援、トレーニング・指導環境等)
	みる	県内外ファン/県民	ファンの獲得や地域との交流を促す取組(製品開発、ファン交流強化等) 地域スポーツチームを活用した地域の活性化につながる取組
	ささえる	スポーツ施設/ 地域スポーツチーム	地域スポーツチームの活性につながる取組
教育/運動能力向上	する	子ども/ジュニア選手	子どもたちがスポーツに親しむ機会を増やす取組 (肥満児の増加、運動能力の二極化などの問題解決を図る取組、スポーツ選手になりたい子どもたちの支援等)
	ささえる	スポーツ教室/ スポーツ指導者/ スポーツ施設	スポーツへのアクセス向上、県民がスポーツをする機会の創出につながる取組 (より分かりやすいスポーツ教室やイベント情報の発信、スポーツをする子どもの保護者負担の軽減を図る取組等) データを活用した科学的な選手育成につながる取組
健康/ ウェルビーイング	する	県民(働き盛り、女性、 高齢者)	県民のスポーツ実施がより身近になる取組(健康寿命の延伸につながる取組等) スポーツ引退後もブランクを作らない取組、ブランクがある人呼び戻す取組
	ささえる	スポーツ教室/ スポーツ指導者/ スポーツ施設/ 県内企業	スポーツへのアクセス向上、県民がスポーツをする機会の創出につながる取組 (総合型地域スポーツクラブ支援、スポーツ教室やイベント情報の発信の改善、地域小中学校体育館の開放の在り方見直し等)
			スポーツを活用した地域の活性化につながる取組
			スポーツ施設におけるICTの導入活用につながる取組
社会的課題解決 /共生社会の推進	する/みる /ささえる	-	社会的課題の解決にスポーツを活用してアプローチする取組 障害者スポーツを通じた障害者の社会参加促進につながる取組
人材育成	ささえる	スポーツ人材	県内のスポーツ産業の拡大に資する人材の育成につながる取組 (スポーツマーケティング(ビジネス)、スポーツ指導、スポーツマネジメント、公認スポーツガイド等)



## 3-1 対象となる事業、事業者の条件

### ① 対象となる事業 【留意点】

- ※ **単発的なスポーツイベント・スポーツツーリズムの実施費用は補助対象外**とします。
- ※ **前ページに記載したモデル事業は、あくまでも事例**です。  
関連する産業は前ページ記載の事例に限定するものではなく、また複数分野にわたっても構いません。  
また、事業を展開する上で必要な課題解決の手段として、様々なものづくり・サービス・Techの活用も想定されており、補助対象となります。
- ※ **スポーツ・ヘルスケア関連産業へ新規参入する事業者や、スタートアップ事業者も対象**とします。

#### 【昨年度補助を受けた事業者の皆さま】

令和4年度に本補助金の交付を受けた事業者の応募は可能。

但し、**応募される事業・企画内容が昨年度の事業・企画内容と同様の内容であると判断された場合、1次審査(書類審査)において、補助対象外とされる可能性**があります。

※令和4年度の取り組みを基に、新たな事業展開を図る事業・企画内容であると判断された場合は、対象となります。

この点に、十分留意の上、応募ください。

### 3-1 対象となる事業、事業者の条件

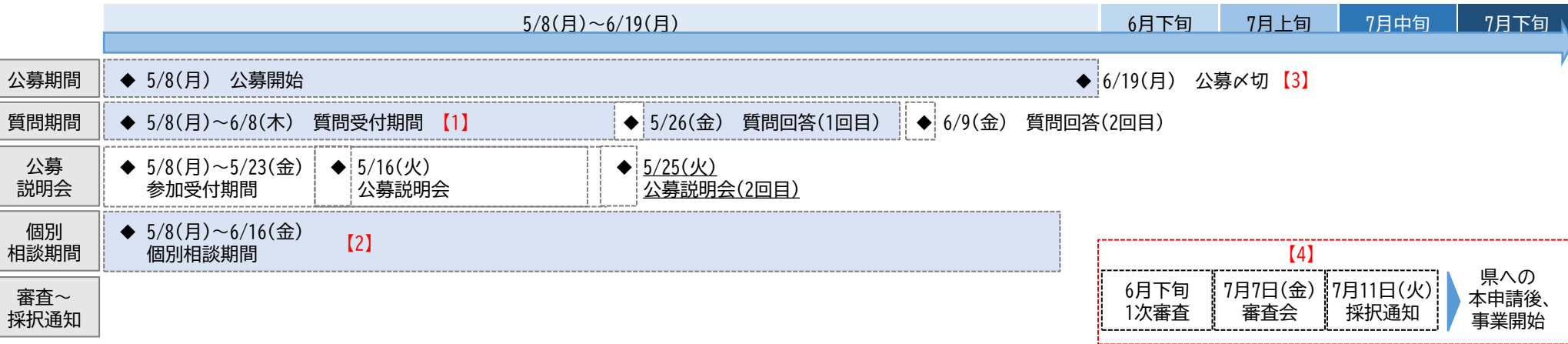
#### ② 事業者の条件

応募者は、次の要件をすべて満たしている必要があります。

- (1) **沖縄県内に事業所を有する法人**、大学であること。又は、**代表事業者が沖縄県内に事業所を有する法人である共同企業体**(役割や費用の分担等が協定書等により定められているものに限る)であること。
- (2) 本補助事業の主要な工程及び本事業終了後の事業展開を県内で実施すること。
- (3) 同一の事業又は内容で、国、公共団体、又はそれに準ずる公的補助制度による補助（委託事業を含む）を受けていないこと。
- (4) 本補助事業に係る経理その他の事務について、的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- (5) 本補助事業の進捗状況の報告や毎月の成果を報告できること。
- (6) 本補助金を活用し、成果及び波及性が見込まれること。
- (7) 採択された場合に、企業名、モデル事業の内容などを一般（新聞、ホームページ等）に公表すること、ならびに本補助事業終了時の成果報告会等に事業の成果を公表することに同意すること。
- (8) 本補助事業の終了後の動向や波及効果等について、フォローアップ評価（追跡調査）を行う場合に協力すること。

# 3-2 応募～採択までのスケジュール その1

本事業の応募手続きに関するスケジュールは下記のとおりです。



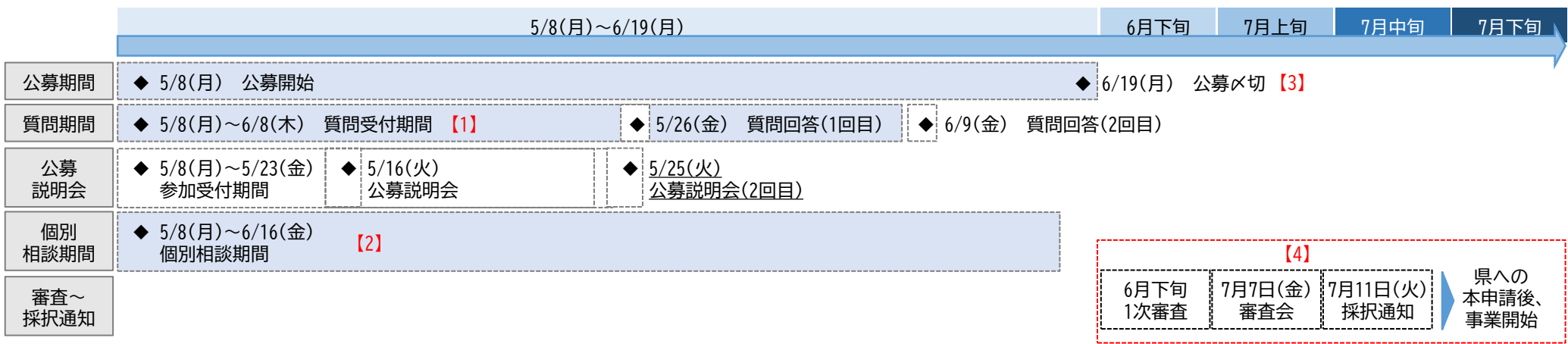
**【1】 質問受付**  
○質問受付期間 : 5/8(月)～6/8(木) 17:00まで  
  
○提出書類 : 様式8 ※必要事項を記入の上、提出ください。  
  
○提出先・方法 : メールにて、運営事務局あてに提出  
・メールアドレス: [info@okispobiz.jp](mailto:info@okispobiz.jp)  
  
○回答掲載 : 第1回 5/26(金) スポーツ振興課HP、事業公募用HPに掲載

**【2】 個別相談**  
○相談受付期間 : 5/8(月)～6/16(金) 17:00まで  
  
○相談受付方法 : 様式9  
※必要事項を記入の上、提出ください。受付後、事務局より相談日程等の連絡を差し上げます。  
  
○提出先・方法 : メールにて、運営事務局あてに提出  
・メールアドレス: [info@okispobiz.jp](mailto:info@okispobiz.jp)  
  
※個別相談では、募集要項に基づき、応募にあたって提出が必要となる書類等の記入や手配等に関するご相談を受け付けます。審査の公平性の観点から、企画内容等に関するご相談は受け付けておりませんため、ご了承ください。

**【3】 公募申込**  
○公募期間 : 5/8(月)～6/19(月) 17:00まで  
  
○提出書類 : (15部提出が必要な書類 ※原本1部を含む)  
様式1 企画提案書  
様式2 年間スケジュール表  
様式3 執行体制  
様式4 対象経費積算書 **※参考見積書の添付が必要**  
様式5 会社概要  
様式6 実績書  
直近3カ年分の決算書(損益計算書、貸借対照表)  
会社案内、製品等のパンフレット等その他必要な資料  
(1部提出が必要な書類 ※コピー可、3カ月以内発行)  
県税納税証明書・国税納税証明書  
会社の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)  
定款  
共同企業体協定書 ※共同企業体を設置する場合  
  
※全ての提出書類を保存した電子媒体(CD-R等) 1部提出  
  
○提出方法 : 郵送又は持参  
**※提出書類のサイズ、綴じ方等は、申請書類チェックシートを別途参照ください。**  
**※期日を過ぎてからの提出、差替は受付不可。期限に余裕を持って提出してください。**



### 3-2 応募～採択までのスケジュール その2



#### 【4】 審査手続

- 1次審査 : 6月下旬  
 応募数によっては、沖縄県ならびに運営事務局にて一次審査（書類審査）を行います。  
 結果は、運営事務局より、1次審査選定通知にて、事業者に通知いたします。
- 審査会 : 7月7日(金)  
 (プレゼンテーション審査) : 運営事務局が設置する外部有識者等により構成する「「スポーツアイランド沖縄」形成に向けた付加価値構築支援補助金企画提案等審査委員会」において、1次審査通過者のプレゼンテーションを実施し、採択する補助事業者を決定します。
- 【審査基準】 以下の項目を重点的に評価し、総合的な審査を行います。
- ① 新規性（これまでにないユニークな取り組みであるか）
  - ② 将来性（モデル事業に該当する市場への将来性）
  - ③ 実現可能性（モデル事業の実現可能性）
  - ④ 継続性（本事業終了後も独自にモデル事業を継続できるか）
  - ⑤ 経済波及性（沖縄県内経済への波及効果が認められるか）
  - ⑥ 地域優位性（沖縄の特性を活かした事業になっているか）
  - ⑦ 自主性（申請企業が自主性をもって取り組む内容になっているか）
  - ⑧ 第2期沖縄県スポーツ推進計画や他の産業との関連性  
 （スポーツ推進計画の達成に資する取り組みとなっているか、スポーツと他の産業やサービスが連携した取組となっているか）
- 審査結果通知 : 7月11日(火)予定 ※運営事務局より、通知いたします。  
 ※なお、補助金交付決定額を記載した交付決定通知書の交付は、県での手続きを要します。採択決定後に改めて交付申請手続きを実施いただいたのち、正式な交付決定となる点は、ご注意ください。なお、採択に至った場合でも、補助金交付額は審査・査定などの結果、申請額と異なる場合があります。



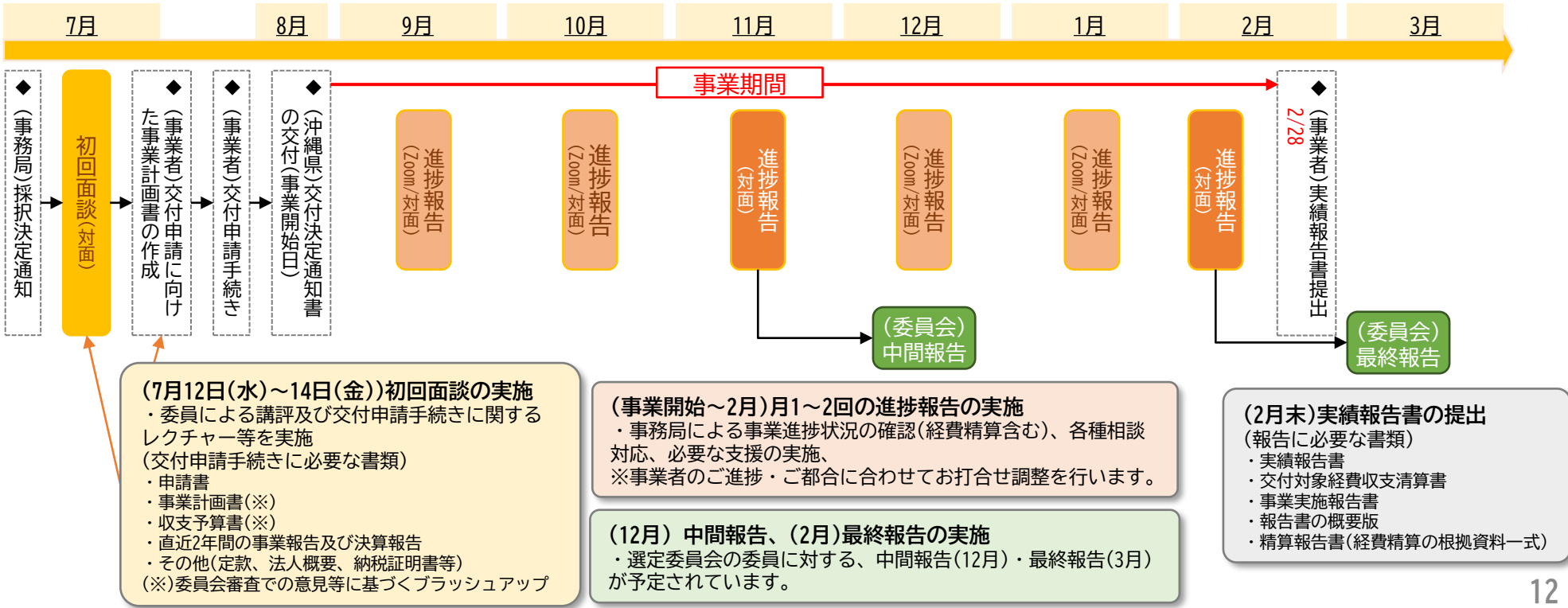
### 3-3 採択事業者に対する補助内容・採択後の年間スケジュール

本事業における、補助内容(支援内容)、採択後の年間スケジュールは以下のとおりです。

#### 【補助内容】

事業期間	交付決定日(令和5年9月下旬ごろ)から令和6年2月28日
補助率	3分の2
補助上限額	10,000千円
募集枠	5件程度

#### 【採択後の年間スケジュール】



### 3-4 応募にあたっての留意点 【事業報告について】

本事業は、事業目的においてもお伝えした通り、採択された事業者の事業活動を通じ、沖縄県のスポーツ資源を有効に活用し新たなスポーツビジネスモデルを創出するなど、スポーツ・ヘルスケア関連産業の付加価値を構築し、沖縄県のスポーツ市場の拡大を図ることを目的に実施される事業です。

そのため、採択された事業者におかれましては、補助金の活用を通じ、どのような成果がみられたかについて、事業実施報告書を通じて、事業終了時に報告をいただくことが必要となっています。

なお、報告書で記載いただく事業成果については、採択後の初回面談時に、事業計画書の検討と合わせ、年間の成果指標を設定いただくことを予定しています。事業実施報告書では、計画当初に設定した成果指標の達成状況を報告いただく形です。

ご提案いただく事業の具体的な成果は、事業評価の観点からも重要であることから、企画提案にあたっては、ご提案いただく事業の成果指標の設定まで視野に入れたご提案をいただきますよう、お願いいたします。

事業実施報告書	(記載事項)
	・ 事業の目的・事業内容
	・ 事業全体計画／今年度の事業計画
	・ 今年度の取り組み事項 (内容／成果／効果)
	・ 事業化に向けた展望と課題
	・ 次年度以降の取り組み予定 (スケジュール)

【成果指標例】スクール事業展開のケースを想定

成果指標	事業実施前 (前年度)	令和4年度 計画目標	令和4年度 実績	令和4年度 以降目標
会員数	—	30名増	50名増	60名増
雇用者数	3名	5名	4名	6名
拠点数	1拠点	3拠点	3拠点	4拠点





### 3-4 応募にあたっての留意点 【補助事業執行にあたり求められる経費精算手続き】

本事業は、補助金事業となっています。

採択された事業者には、前述した通り、事業終了時に、事業の取組結果を報告(事業報告書)いただくことに加え、補助事業にかかる経費の価格根拠及び妥当性、適切な経理処理などについて、第三者に対し、書面で合理的に説明・立証することが求められています。したがって、採択事業者におかれましては、補助事業に係る経費の証拠書類を整理・保管し、資金支出額を明確にさせていただき、精算報告書として提出をいただくことが必要となっています。

補助事業の対象経費として認められる費目も、下記のとおり定められているほか、対象経費として認められるためには、必要な経費の証拠書類の提出が必要となり、必要な書類が提出されない場合は、経費として認められないこともあります。また、これらの経費書類は、事業終了後5か年は、いつでも閲覧に供せるよう保存をしておくことも必要です。

募集要項の応募条件「(4)本補助事業に係る経理その他の事務について、**的確な管理体制及び処理能力を有すること。**」と示している通り、応募事業者におかれては、適正な補助事業・経費精算手続きの実施に向け、ご理解をいただきますよう、お願いいたします。

経費の区分	補助対象経費	必要な証憑	経費の区分	補助対象経費	必要な証憑	経費の区分	補助対象経費	必要な証憑
人件費	職員人件費	・労働契約に関する書類 ・選定理由書 ・人件費単価に関する根拠資料 ・従事時間に関する根拠資料 ・業務日報等の業務の内容に関する資料 ・銀行振込金受取書又は領収書	事業費	備品購入費	・見積書 ・納品書 ・請求書 ・銀行振込金受取書又は領収書 ・購入目的を明らかにする書面 ・写真等	事業費	使用料及び賃借料	・料金表又は見積書 ・契約書 ・請求書 ・銀行振込金受取書又は領収書 ・写真等
	事務補助員賃金	・労働契約に関する書類 ・選定理由書 ・人件費単価に関する根拠資料 ・従事時間に関する根拠資料 ・業務日報等の業務の内容に関する資料 ・銀行振込金受取書又は領収書		需用費	・見積書又は料金表 ・納品書 ・請求書 ・銀行振込金受取書又は領収書 ・成果物、報告書		報償費	・選定理由書 ・委嘱に関する書類（依頼文書、委嘱状等） ・謝金の単価に関する根拠資料 ・従事時間に関する根拠資料 ・議事録 ・銀行振込領収書
事業費	賃金	・労働契約に関する書類 ・選定理由書 ・人件費単価に関する根拠資料 ・従事時間に関する根拠資料 ・業務日報等の業務の内容に関する資料 ・銀行振込金受取書又は領収書		役務費	・発注書控、仕様書、注文書（制作に関するもの） ・注文請書又は契約書 ・見積・明細書 ・請求書 ・領収書 ・成果物（現物を確認できる場合）		その他補助事業に必要な経費	・見積書 ・契約書 ・納品書 ・請求書 ・銀行振込金受取書又は領収書 ・成果物、報告書 ・設置写真資料 ※上記のうち提出できるもので、必要とされたもの
	旅費	・領収書又は明細書 ・航空券領収書 ・搭乗券の写し又は 搭乗証明書 ・宿泊領収書 ・旅費規程等 ・旅費精算書（ルートを明確にすること）		委託料	・見積書 ・契約書（委託仕様書を含むこと） ・納品書 ・請求書 ・銀行振込領収書 ・成果物 ・委託内容実施報告書・写真等			

14